

■ 計画の趣旨及び改訂内容



- 公共施設等の老朽化が進行している施設があり、将来的には多くの公共施設等が改修や更新の時期を迎えることによる多額の財政負担
- 人口減少・超高齢社会による社会状況の変化に伴う公共施設等の利用需要や役割・機能の変化
- 少子高齢化等に伴う扶助費等経費の増大により、公共施設等の整備への投資が困難
- 2005年の市町合併に伴い、用途や目的が重複している公共施設が多く存在

施設保有量の推移や現状、各個別施設計画の内容を踏まえた改訂
公共施設等総合管理計画の改訂 (2021年度)
 計画期間 2016年度～2055年度

総務省による2018年の「公共施設等総合管理計画の策定に当たっての指針」の改訂及び2021年の「公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項」の発出に基づき改訂

■ 計画の構成と改訂内容

計画の構成		改訂内容
1. 基本的事項	(1) 背景と目的	
	(2) 計画の対象範囲	
	(3) 計画の位置付け	時点修正
	(4) 計画の期間	
2. 公共施設等の保有状況	(1) 公共施設	時点修正
	(2) インフラ施設	時点修正
	(3) 公営企業施設	時点修正
3. 公共施設等を取り巻く現状と課題	(1) 老朽化の進行	時点修正
	(2) 耐震化の状況	時点修正
	(3) 有形固定資産減価償却率の推移	追加
	(4) 市民ニーズ等の変化	時点修正
	(5) 厳しい財政（歳入・歳出）状況	時点修正
	(6) 公共施設等の将来更新等費用の試算	時点修正、個別施設計画の反映、項目の追加
	(7) 公共施設等の中長期的な経費の見込み	追加
	(8) 2015年度 公共施設に関する市民アンケート結果	
4. 公共施設マネジメントの基本的な考え方と原則	(1) 公共施設マネジメントの基本的な考え方	項目の追加
	(2) 公共施設マネジメント3原則	更新
	(3) 過去に行った公共施設マネジメントの内容	追加
	(4) 施設保有量の最適化に向けた数値目標	
5. 公共施設の管理に関する方針	(1) 分野横断的な視点に基づく保有量の最適化	時点修正
	(2) 計画的な保全による長寿命化	時点修正
	(3) 効率的・効果的な維持管理・運営	更新
6. インフラ施設の管理に関する方針	(1) 道路施設	更新
	(2) 公園施設	更新
	(3) 漁港施設及び海岸保全施設	更新
7. 公営企業施設の管理に関する方針	(1) 水道施設	更新
	(2) 下水道施設	更新
8. 推進体制等	(1) 推進体制	更新
	(2) 情報の一元管理・共有化	更新
	(3) 市民との情報共有	
	(4) PDCAサイクルの構築	追加

■ 公共施設等の保有状況及び取り巻く現状と課題

■ 公共建築物の状況

	策定時 (2014年4月)	改訂時 (2021年4月)
延床面積の状況	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物は574施設を管理 延床面積の合計は約486,605㎡ 内訳は、学校教育系施設と公営住宅の2つの用途で公共施設の5割以上 全公共建築物の約32.1%が建築後30年以上経過 	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物は521施設を管理 延床面積の合計は約471,667㎡ 内訳は、学校教育系施設と公営住宅の2つの用途で公共施設の5割以上 全公共建築物の約53.2%が建築後30年以上経過
耐震化整備の状況	<ul style="list-style-type: none"> 全体の72.4%が新耐震基準 公共施設全体の耐震化率は86.1% 	<ul style="list-style-type: none"> 全体の74.6%が新耐震基準 公共施設全体の耐震化率は95.5%

■ インフラ施設の状況

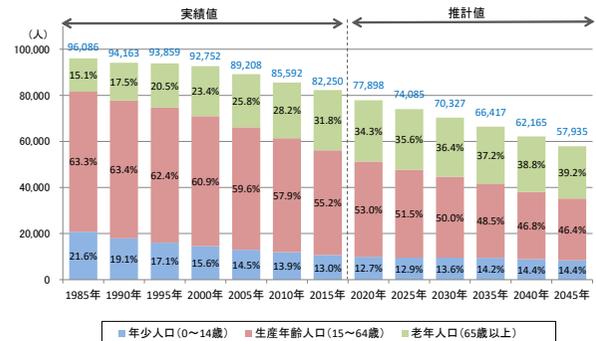
	策定時 (2016年3月)	改訂時 (2021年3月)
道路の状況	<ul style="list-style-type: none"> 市道は延長約1,253kmを管理 うち橋りょうは1,258橋、延長約13.9km 幹線市道の延長は約324.8km 	<ul style="list-style-type: none"> 市道は延長約1,253kmを管理 うち橋りょうは1,249橋、延長約14.6km 幹線市道の延長は約323.2km
公園の状況	<ul style="list-style-type: none"> 公園は120箇所、面積約74.4haを管理 	<ul style="list-style-type: none"> 公園は130箇所、面積約89.6haを管理
漁港の状況	<ul style="list-style-type: none"> 田結漁港、田久日漁港、宇日漁港、切浜漁港、須井漁港を管理 外郭施設（防波堤、護岸など）の延長は1,252m 係留施設（船揚場、物揚場）の延長は277m 	<ul style="list-style-type: none"> 田結漁港、田久日漁港、宇日漁港、切浜漁港、須井漁港を管理 外郭施設（防波堤、護岸など）の延長は1,352m 係留施設（船揚場、物揚場）の延長は277m

■ 公営企業施設の状況

	策定時 (2016年3月)	改訂時 (2021年3月)
水道施設の状況	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場が35箇所、配水池が97箇所、水道管が延長約1,040kmを管理 	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場が34箇所、配水池が98箇所、水道管が延長約1,040kmを管理
下水道施設の状況	<ul style="list-style-type: none"> 処理場52箇所、ポンプ場4箇所、下水道管が延長約942kmを管理 	<ul style="list-style-type: none"> 処理場39箇所、ポンプ場2箇所、下水道管が延長約960kmを管理

■ 人口の動向

- ・2015年国勢調査による本市の人口は82,250人であり、**人口の減少傾向は今後も継続し**、2015年から30年後の2045年には約5.8万人と約3割減少する見込み
- ・2045年には、2015年と比較して年少人口の割合が14.4%（約0.8万人）、生産年齢人口の割合が46.4%（約2.7万人）となる一方で、老年人口の割合が39.2%（約2.3万人）となる見込み
- ・少子高齢化の進行により、既存の公共施設の利用需要に変化が生じ、建設当時と比べて公共施設が担うべき役割・機能の変化が生じる

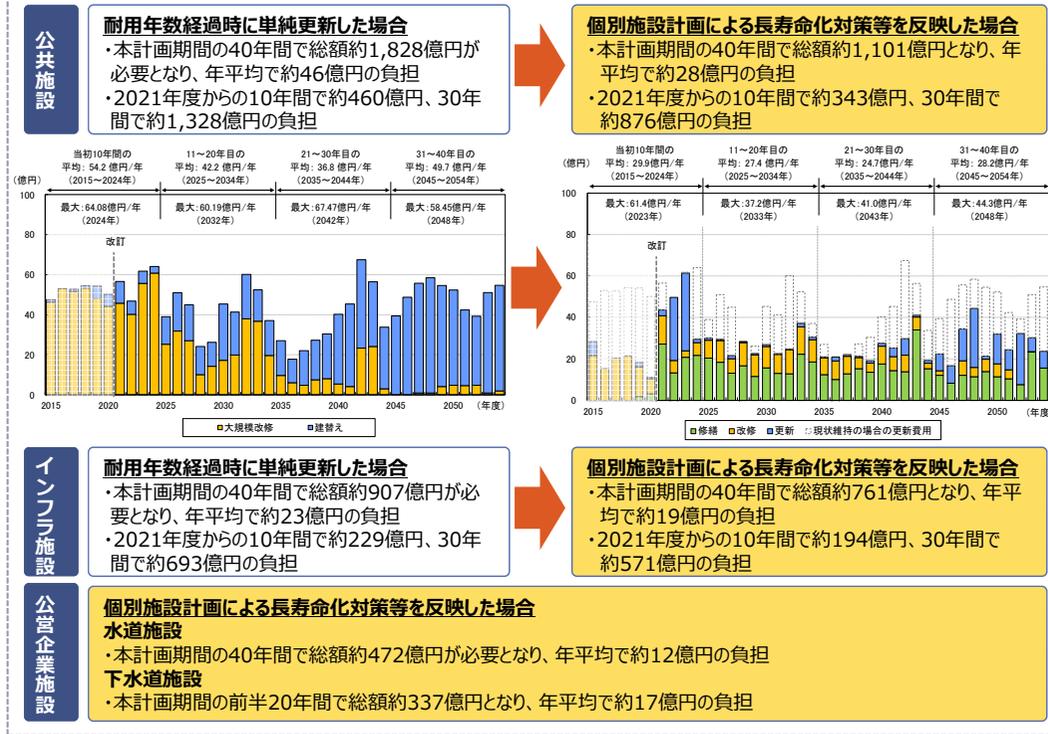


■ 財政状況

- 歳入**
 - ・地方交付税、市債等に依存しているため、非常に脆弱な構造となっている
 - ・市税等の自主財源は減少傾向にあり、2020年度は約173億円と歳入の約29%にとどまっている
 - ・2020年度で、市町合併により特別な方法で算定されてきた普通交付税の特例措置が終了したことにより、財政運営は今後益々厳しくなるものと推測される
- 歳出**
 - ・高齢化の進展等により扶助費が合併後の2005年度～2020年度の16年間で2倍に増加している
 - ・合併特例期間が2025年度に終了するため、公共施設整備等を行うのに必要な財源のうち、一般財源の割合が増えていくことが推測される

今後の普通交付税の減少や生産年齢人口の減少による税収の伸び悩み、高齢化に伴う扶助費の増加等を踏まえると、**公共施設の修繕、改修、更新等に対して財源不足となる状況が予想される**

■ 公共施設等の将来更新等費用及び経費の見込み



■ 公共施設マネジメントの基本的な考え方と原則

■ 公共施設マネジメントの基本的な考え方

- **地域コミュニティとの連携により必要なサービスを維持・向上させる**
 ・地域に必要な「施設の整備」から「機能の提供」へと発想を転換
 ・将来のまちのあり方を踏まえた効率的・効果的なマネジメントを展開
- **公共施設の安全性を確保する**
 ・市民等が安全に安心して公共施設等を利用できる環境を整え、災害時に必要な防災機能の役割を果たしていくことを重視
- **多額の財政負担を軽減させる**
 ・公共施設等の更新や維持管理・運営に係る費用の抑制や平準化、保有する公的不動産の有効活用等による財政負担の軽減
- **ユニバーサルデザイン化を推進する**
 ・「ユニバーサルデザイン2020行動計画」の考え方を踏まえ、公共施設等のユニバーサルデザイン化を推進
- **PPP/PFI手法の活用を推進する**
 ・公共施設の建設・維持管理・運営等に民間の資金やノウハウを導入し、効率的かつ効果的な公共サービスを提供
- **地方公会計（固定資産台帳）を活用する**
 ・公共施設マネジメントに資するため、保有する公共施設等のより精度の高い情報の管理
- **保有する財産（未利用資産等）を有効活用する**
 ・売却・貸付により、施設整備に要する財源を確保
 ・公用又は公共用の活用が見込めないものについては、売却・譲渡・貸付等を基本に検討
- **脱炭素化を推進する**
 ・「地球温暖化対策計画」を踏まえつつ、公共施設の建設・長寿命化事業等の際には、再生可能エネルギーの導入や活用とともに、省エネルギー対策を実施

■ 公共施設マネジメント3原則

- ① **分野横断的な視点に基づく保有量の最適化（総量縮減）**
 ・役割等を終えた公共施設等の廃止・処分等
 ・将来に必要な施設サービスの質と量を踏まえ、公共施設等の再編による施設保有量の最適化
- ② **計画的な保全による長寿命化**
 ・今後も保有していく施設については、事後保全を改め、計画的に保全
 ・既存の公共施設等の安全安心な有効活用
- ③ **効率的・効果的な維持管理・運営**
 ・日常的な維持管理・運営費用の削減
 ・多様な主体との協働による維持管理・運営を促進
 ・保有する公的不動産を最大限生かした増収施策等の取組の強化

■ 施設保有量の最適化に向けた数値目標

**公共施設の延床面積を
40年間で34%削減**

※数値目標は、2014年4月1日現在の保有量（486,605㎡）との対比

■ 公共施設の管理に関する方針

分野横断的な視点に基づく保有量の最適化

施設情報の把握・分析

- ・施設情報を継続的に蓄積し、一元化するとともに、固定資産台帳等と連携させながら、多角的に分析する取組を強化
- ・施設情報の見える化を図ることで、公共施設の現状と課題等に対する市民理解を促進

再編（統合、廃止、多機能化等）の推進

- ・中長期的なまちづくりの観点から施設の再編を推進し、地域に必要な施設サービスの維持・向上とあわせて、施設保有量の縮減
 - ・用途や目的が重複している施設の統廃合や広域化、公共サービスの必要性が乏しくなっている施設の廃止
 - ・最適な施設運営の手法を検討し、費用対効果の向上
 - ・未利用施設の売却・貸付により、施設整備に要する財源を確保
- まちづくりとの連携**
- ・地域コミュニティの取組と連携を図るとともに、地域に必要な民間サービスの誘導、公共施設を生かした交流促進等についても検討し、将来のまちのあり方を踏まえた取組を展開

再整備（更新）の実施

- ・「豊岡市公共施設再編計画」との整合を図り、多機能化など施設の集約
- ・市民ニーズの変化に柔軟に対応できるよう可変性の高い工法を検討
- ・「豊岡市の公共建築物等における木材利用の促進に関する方針」に基づく低層建築物の木造化を推進
- ・単独施設で建替える場合は減築を原則とし、規模を適正化

計画的な保全による長寿命化

点検・診断等の充実

- ・定期点検の徹底
- ・作成したマニュアルに基づき、施設管理者による日常点検を実施
- ・劣化診断を実施

計画的な保全、長寿命化の実施

- ・予防保全による計画的な保全
 - ・新たに整備する施設は、使用期間を明確にし、長期使用が見込まれる施設は、目標使用年数を80年以上
- 安全確保及び耐震化の実施**
- ・危険性が認められた施設は、安全確保の対策を早急に実施
 - ・高い危険性がある施設は、廃止や除却を検討

効率的・効果的な維持管理・運営

維持管理・運営費の削減

- ・維持管理・運営費の削減を図るとともに、費用対効果の高い運営が期待できる施設は民間委託等を推進
 - ・効率的な維持管理のあり方を検討
- 保有資産の有効活用**
- ・施設整備や維持管理に係る自主財源の確保に向けた取組を推進
 - ・サウンディング型市場調査の導入など、新しい仕組みの検討

■ インフラ施設の管理に関する方針

道路施設、公園施設、漁港施設及び海岸保全施設

- ・点検による現状把握、効果的かつ効率的な対策の実施、対策履歴等の蓄積によるメンテナンスサイクルを構築
- ・横断的な連携を図るほか、関連する事業と調整、地域の実情に応じた機能の見直しによる戦略的な維持管理・更新を推進
- ・個別施設計画を策定している施設は、個別施設計画に基づき計画的な修繕を実施することによる長寿命化
- ・個別施設計画を策定していない施設は適切な修繕の実施
- ・改修及び更新等に当たっては、ユニバーサルデザインの視点により、計画的な取組

■ 公営企業施設の管理に関する方針

水道施設

- ・経過年数や重要度を勘案し、耐震診断や定期点検、修繕履歴等の蓄積による施設の状況把握
- ・「豊岡市水道施設整備計画」に基づき、拠点施設や重要度を考慮した優先すべき管路の計画的な更新や耐震化、長寿命化
- ・施設の更新時には適正な規模等の見直し

下水道施設

- ・点検による現状把握、効果的かつ効率的な対策の実施、対策履歴等の蓄積によるメンテナンスサイクルを構築
- ・「豊岡市公共下水道事業計画」に基づき、処理場を23箇所に統廃合
- ・下水道管、中継マンホールポンプ施設、存続する処理場については、「公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、長寿命化対策とあわせて計画的な更新

■ 推進体制等

● **推進体制**

- ・庁内に設置している「公共施設等マネジメント推進委員会」により全庁横断的に議論を深め、必要な施設のあり方を継続的に検討
- ・職員の意識啓発や、施設の点検や修繕等に係るノウハウの蓄積・継承に向けた取組
- ・更なる広域的な連携について検討

● **情報の一元管理・共有化**

- ・施設情報の一元的な管理・共有化のため、施設情報をデータベース化し、「公共施設マネジメントシステム」による継続的なデータ更新、活用
- **市民との情報共有**
 ・市民と施設情報や問題意識を共有し、相互理解のうえ検討を推進
- **PDCAサイクルの構築**
 ・PDCAサイクルにより、必要に応じて見直しを行い、進捗状況を管理